

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

当ファンドの運用状況について

～2025年4-6月期の振り返り～



2025年4-6月期の基準価額動向について

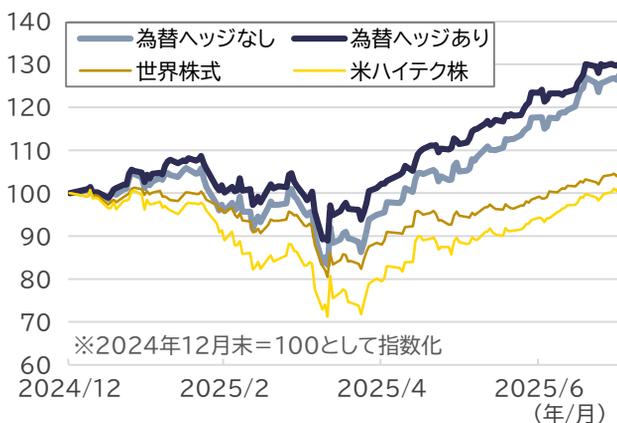
2025年4-6月期の当ファンドの基準価額はヘッジなしが+23.2%、ヘッジありが+24.3%となり、騰落率は世界株式や米ハイテク株を上回りました。

期初は、4月2日(現地)にトランプ政権が貿易相手国に対する相互関税を公表したことを受けて、世界的に株価が急落したことから、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

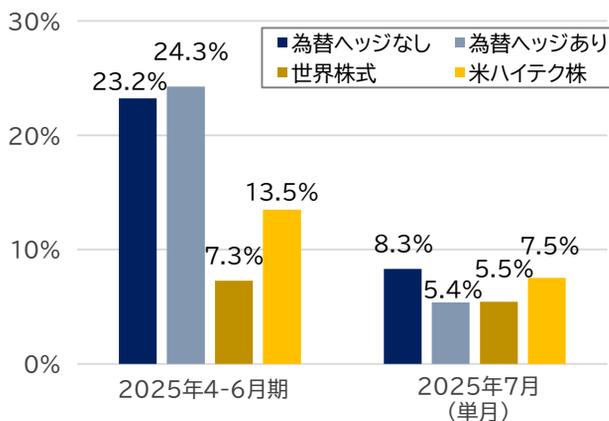
以降は、米中貿易協議が進展し、相互に課していた追加関税を引き下げることに関意したことや、各国・地域との関税交渉についても前向きな見方が広がったことに加え、堅調な1-3月期企業決算の発表を受けて株価が反発、上昇したことなどから、当ファンドの基準価額は6月末にかけて堅調に推移しました。また、3月にドイツが国防費などを中心に財政支出を積極化する方針を示したことに加え、NATO(北大西洋条約機構)加盟国において防衛費の増額が議論される中(6月下旬に防衛費増額で合意)、当ファンドで保有する航空宇宙・防衛関連銘柄が業績拡大への期待感から堅調に推移したこともパフォーマンスに寄与しました。

なお、7月も当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。7月単月の騰落率は、ヘッジなしが+8.3%、ヘッジありが+5.4%となりました。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移
(2024年12月末～2025年7月末、日次)



騰落率の比較
(対象期間:2025年3月末～2025年7月末、日次)



出所:ブルームバーグ

※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※世界株式:MSCI ACWI 指数、米ハイテク株:ナスダック総合指数、各株価指数は、税引後配当込み、円換算。

(両指数は当ファンドのベンチマークではありません)

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を含みます。内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年4-6月期の銘柄別寄与度

寄与度上位3銘柄 (寄与度が大きい順)

※寄与度についての詳細は、6ページの【寄与度について】をご覧ください。

2025年4-6月期では、決算内容が良好であった企業や、将来への成長性の期待が高まり株価が大きく上昇した企業が基準価額にプラスに寄与しました。

1

パランティア・テクノロジーズ

【業種】 情報技術

【保有比率(2025年6月末)】 4.3%

企業概要

ビッグデータ分析のほか、防衛や情報収集を目的とした企業や政府向けのツール、宇宙関連アプリケーションのソフトウェア・プラットフォームを開発する米国企業。

株価動向

AI関連銘柄への関心が高まる中、良好な決算発表や、政府機関との契約の増加などが好感され、将来の成長性への期待から期を通じて株価は堅調に推移しました。

株価の推移(2025年3月末~2025年6月末、日次)
(米ドル建て)



2

ASTスペースモバイル

【業種】 コミュニケーション・サービス

【保有比率(2025年6月末)】 2.1%

企業概要

地上の基地局を介さず、衛星から直接スマートフォンと通信可能なブロードバンド接続の実現をめざす米国のスタートアップ企業。

株価動向

米国やカナダにおける主要周波数帯を確保するための資金調達発表や、防衛・宇宙関連株への投資意欲の高まりを受けて株価が上昇しました。

また、6月10日には米国の代表的な大型株指数への同社株の採用が発表されました(指数組入は6月末)。

株価の推移(2025年3月末~2025年6月末、日次)
(米ドル建て)



3

エアロパイロメント

【業種】 資本財・サービス

【保有比率(2025年6月末)】 2.0%

企業概要

無人飛行機等の防衛システムを通じて多様なソリューションを提供する米国の防衛テクノロジー企業。

株価動向

6月下旬に発表された同社の決算が市場予想を大幅に上回ったことから、株価は急騰しました。自律防衛(ドローンなどを活用した防衛体制)への関心が高まっていることも株価の下支え要因となっています。

株価の推移(2025年3月末~2025年6月末、日次)
(米ドル建て)



出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※保有比率は「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」における純資産総額比率です。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を含みます。内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当四半期では、米中間の対立を背景に米国での上場が廃止されるとの見方が嫌気された中国企業や、決算発表の内容が市場予想を下回った企業の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1

アリババグループ・ホールディング

【業種】 一般消費財・サービス

【保有比率(2025年6月末)】 1.2%

企業概要

eコマースやクラウドコンピューティングを主力事業とする中国のテクノロジー企業。クラウドやデータ分析支援サービスを通じて宇宙関連ビジネスにも積極的に関与。

株価動向

米中貿易摩擦を背景に、米国上場の中国企業が上場廃止となる可能性が浮上し、4月に株価は急落。その後反発したものの、5月半ばに発表された決算発表が市場予想を下回ったことなどから株価は軟調に推移となりました。



2

オント・イノベーション

【業種】 情報技術

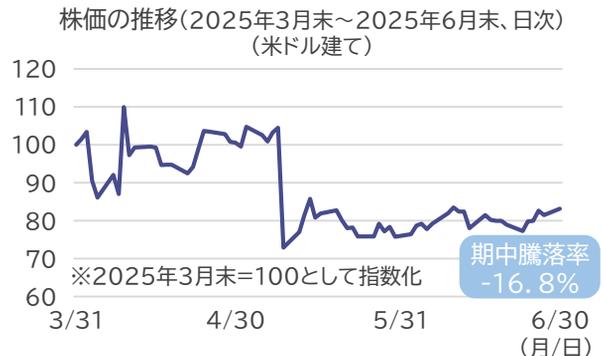
【保有比率(2025年6月末)】 非保有(当四半期中に全売却)

企業概要

宇宙産業において幅広く使用されている半導体の製造プロセスにおいて必要不可欠な計測・検査ツールの設計、開発、製造などを手掛ける米国企業。

株価動向

5月上旬に発表された決算発表において、次四半期(4-6月期)の業績予想の内容が市場予想を下回る内容となりました。これを受けて将来の成長鈍化が懸念されたことで株価が下落しました。



3

PDDホールディングス

【業種】 一般消費財・サービス

【保有比率(2025年6月末)】 0.9%

企業概要

ECサイト「Temu」などを運営する中国企業。中国国内では、スマート農業を手掛けており、AIやビッグデータに加え、衛星リモートセンシング技術などの宇宙技術も活用して、生産効率の向上や農作物の品質の改善に取り組んでいる。

株価動向

米中貿易摩擦を背景に、米国上場の中国企業が上場廃止となる可能性が浮上したことを嫌気し、株価は4月半ばにかけて下落。その後株価は回復したものの、マーケティング費用の負担の重さなどを背景とした利益率低下への懸念などから株価は下落しました。



出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※保有比率は「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」における純資産総額比率です。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時におけるヴォヤIMの見解を含みます。その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年4-6月期の主な投資行動

当四半期では、5月に半導体関連銘柄の入替を行いました。関税の影響などから成長性への懸念が高まった銘柄を全売却し、半導体およびインフラ・ソフトウェアの設計・開発・供給を行う企業を新規で購入しました。

主な新規組入銘柄では、4月に**MPマテリアルズ**、5月に**カルマン・ホールディングス**への投資を開始しました。その他には、日本の重工銘柄を新規で組み入れたほか、宇宙空間を活用した米国の次世代防衛構想「ゴールデンドーム」において、自律型防衛およびロボティクスが注目されるとの見方から、宇宙産業向けのロボティクス・システム設計において世界的なリーダー企業であるカナダの企業を組み入れました。

新規組入銘柄(一部)のご紹介

MPマテリアルズ

【業種】 素材

【保有比率(2025年6月末)】 1.7%

企業概要

レアアース特化素材の生産、販売を行う米国企業。NASA(米航空宇宙局)、ESA(欧州宇宙機関)、JAXA(宇宙航空研究開発機構)向けに製品を提供。

注目ポイント

同社は米国カリフォルニア州のマウンテンパス鉱山を運営しており、米国内で唯一のレアアース供給源となっています。

素材分野は宇宙産業において重要な役割を果たしており、同社は、レアアース等の提供を通じて、衛星部品やロケット推進システムを含む宇宙関連用途で重要な役割を担っています。

中国は現在、重要なレアアース(金属)や磁石の輸出を制限しており、中国の輸出規制により、同社が市場シェアを拡大する可能性があると考えます。

株価の推移

(2024年12月末~2025年7月末、日次)



カルマン・ホールディングス

【業種】 資本財・サービス

【保有比率(2025年6月末)】 1.2%

企業概要

航空宇宙および防衛産業向けの高度な製造・エンジニアリング・ソリューションを提供する米国企業。2025年2月に上場。

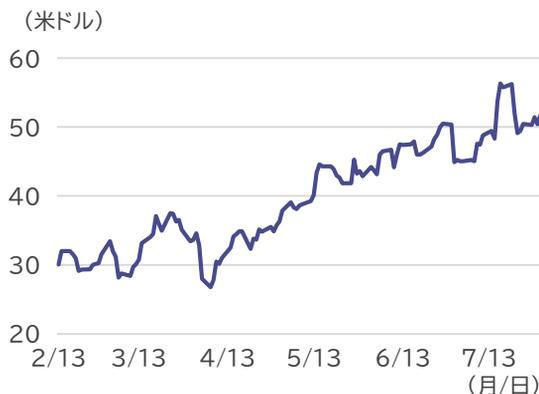
注目ポイント

同社は主要な国家安全保障関連の宇宙・ミサイル・打ち上げに関連するプログラムの多くに関与しており、急成長する宇宙開発分野で高い関連性を持つ企業として注目されています。

豊富な受注残高を背景とした今後の成長のポテンシャルや利益率の高さを評価しています。

株価の推移

(2025年2月13日(上場日)~2025年7月末、日次)



出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※保有比率は「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」における純資産総額比率です。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

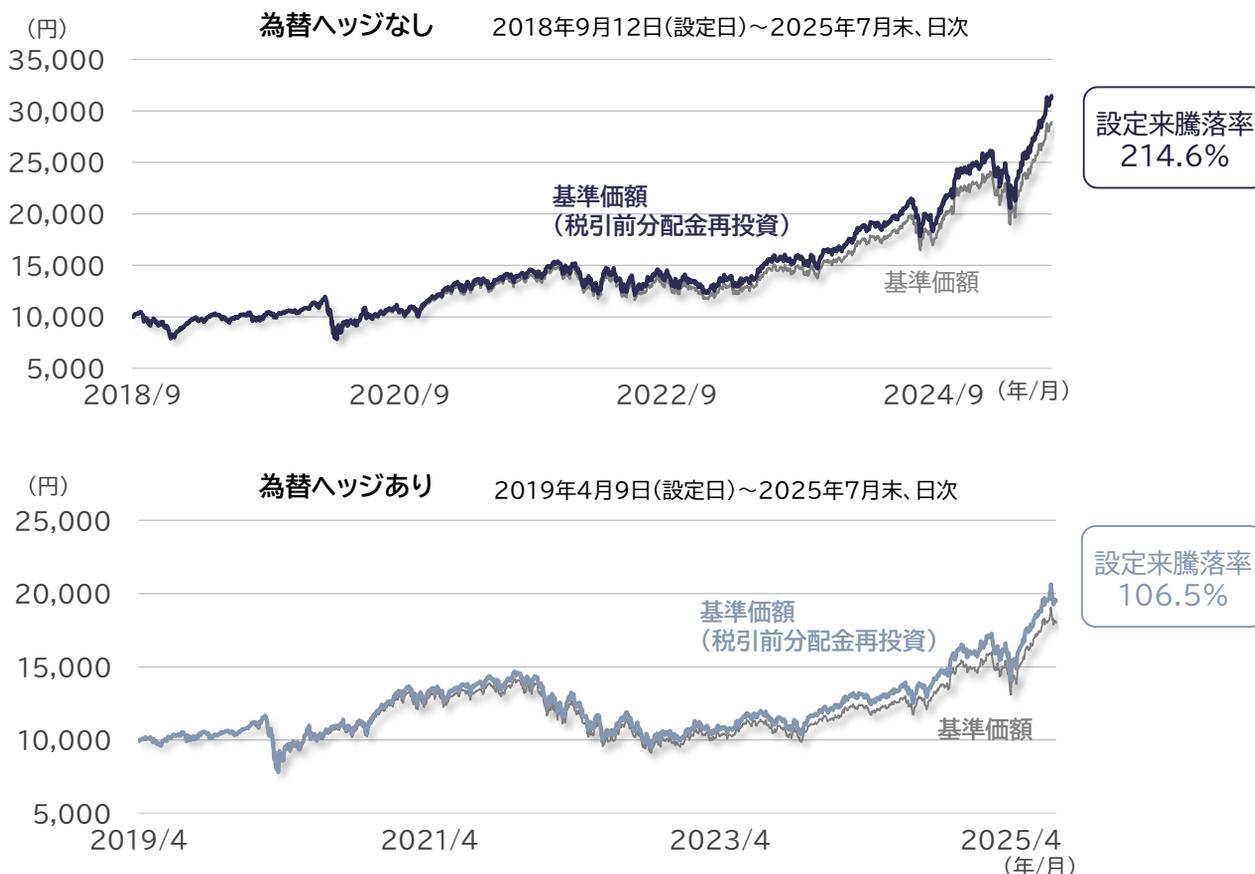
2025年4月にトランプ政権が相互関税を公表して以降、日本やEU、韓国と合意に至るなど、交渉に進展が見られ、マクロ経済環境の不確実性はやや後退しており、今後想定される米国の利下げも追い風となる中、宇宙産業の成長を支えるファンダメンタルズは依然として堅調です。

特に、当ファンドの組入比率の高い資本財・サービスや情報技術といった主要セクターでは、好調な企業業績などを背景に、株価は堅調に推移しています。短期的にはトランプ政権の政策や、金融政策の動向などによって変動が大きくなる可能性はありつつも、中長期的には宇宙関連企業を含む株式市場に対してポジティブな見通しを維持しています。特に、優れたビジネスの実行力を有する企業は、マクロ環境にかかわらず評価されると確信しています。

宇宙ビジネスにおいて、再利用型ロケットの技術進化による打ち上げコストのさらなる低下などが、参入障壁を大幅に引き下げ、「ニュー・スペース」と呼ばれる活気ある新産業のエコシステムを形成しています。こうした流れを受けて、投資可能な銘柄群は拡大しており、当ファンドでも魅力的な銘柄を積極的に組み入れています。今後も新規投資対象の発掘や、ポートフォリオの質の向上に努めながら、中長期的視点で運用を行って参ります。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

当ファンドの設定来の基準価額の推移



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
※ファンドの設定来騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【寄与度について】(P2-P3)

当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。銘柄別寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【当資料で使用している数値について】

■MSCI ACWI 指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャーププレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。